

平成30年2月定例会 総括審査会

渡辺義信議員

委員	渡辺 義信
所属党派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	平成30年2月
審査会開催日	3月16日(金曜日)



渡辺義信委員

人口減の社会において、経済の縮小を補う意味も含め、外国人を呼び込むいわゆるインバウンドの推進が注目されている。これは本県がこうむっている風評・風化対策にも連動していると考えており、今回、風評・風化対策とインバウンドの推進をテーマとした。

まずは観光交流局長に聞く。

外国人宿泊者が震災前の数値に戻ったことは県の取り組みの成果であり、よいことと考えている。しかし、安心してばかりはいられない。

国では、インバウンドの集客目標について、2020年で4,000万人、2030年で6,000万人との大胆な数値を出しているが、県は2020年と2030年のそれぞれにおいて、インバウンドの数値目標をどう定めているか。

観光交流局長

2020年を終期とする福島県商工業振興基本計画を昨年度改定するに当たり、2020年の外国人宿泊者数の目標を当初の13万人泊から20万人泊に引き上げた。2030年の数値目標は、社会情勢や全国の動向等を踏まえながら、2019年度策定予定の次期基本計画において設定する。

渡辺義信委員

2020年までは見込むが2030年はこれから考えるとの答弁である。目標があり、計画ができ、行動が伴って成果が出るのが世の常だと思うが、どうか。

観光交流局長

そのとおりだが、県としては現時点において13万人から20万人へと目標を大幅にアップしており、チャレンジしている数字だと考えている。まずこの20万人を達成するために全力で取り組んでいきたいと考えており、2030年については、次期計画でしっかりと目標を設定していきたい。

渡辺義信委員

例えば2020年でいえば全国で4,000万人であり、本県民は国民の2%なので、その割合でいえば80万人だと思うが、20万人では目標が小さいのではないか。

観光交流局長

全国の動向もあるが、本県は若干他の都道府県と違った事情もあるため、その辺も踏まえながら、将来の目標をしっかりと設定していきたい。

渡辺義信委員

青森県は本県の6割の人口で2倍のインバウンドを集めているので、しっかりと対応願う。

ことしに入り、台湾、ベトナムのチャーター便がふえており、約5,000人の来客がある。この機会にもう一回来て、リピーターになってもらう仕組みが大切と思うが、外国人観光客のリピーターをどのように確保していくのか。

観光交流局長

リピーターの確保には本県の魅力の切れ目のない発信と、県民の温かな人柄が伝わるおもてなしが大切だと認識している。

このため、SNS等において、春に来た人が秋や冬にまた来たいと思ってもらえる情報を発信するとともに、県観光物産交流協会と連携して、外国人講師によるおもてなし講座を県内各地で実施し、外国人観光客の満足度を高め、リピーターの確保につなげる。

渡辺義信委員

先日福島空港を視察した。1階のロビーで何かできないかと考えていたが、太陽光発電の体験コーナー等があった。チャーター機が帰る際はその国の人が多くいるため、その人たちが興味を持つブースをつくれなにか。

観光交流局長

空港ビル内の展示、施設のあり方について、空港ビルと改めて協議をしていく。

渡辺義信委員

よろしく願う。

インバウンドの経済効果はあらゆる産業に及ぶと言われている。観光交流局が牽引役となって各部局と連携し、外国人観光客のさらなる誘客に向けて取り組むべきと考えるが、どうか。

観光交流局長

観光交流局では、これまで徹底した外国人目線による地域資源の磨き上げや、対象国の特性を踏まえた斬新かつ丁寧な情報発信等により、外国人宿泊者数の増につなげてきた。こうした取り組みで得たノウハウの各部局間での共有を図るとともに、約24万人の「いいね」を獲得しているフェイスブックにより各部局の情報を発信するなど、各部局と連携した外国人観光客の誘客に取り組んでいく。

渡辺義信委員

各部局と情報共有、連携して進めていくとのことなので、各部長に聞く。

太田議員の代表質問で、企画調整部長は定住・二地域居住の推進について、本県の新たな人の流れをつくる上で極めて重要と答弁した。定住・二地域居住を推進するために、外国人の移住も視野に入れるべきと思うが、どうか。

企画調整部長

全国各地において、移住した外国人が新たな視点でのまちづくりや情報発信などで活躍している事例がふえている。

このため、本県に移住し、それぞれの地域で活躍している外国人自身の声などを通じて、本県の多様な魅力や強みを情報発信するほか、地域の受け入れ団体への活動支援等により広く移住希望者の受け入れ態勢づくりに努めるなど、国内外を問わず、地域に必要な人材の移住促進にしっかり取り組んでいく。

渡辺義信委員

その視点もしっかりと把握してもらいたい。移住している外国人との表現があったが、現在県内で技能実習生等で仕事をしながら居住している外国人もいる。そういった方々も対象になるのか。

企画調整部長

本県の魅力を海外の方にも伝えるとのことなので、本県に居住している方も対象になる。住んでいる方が福島県はどのように住みやすい場所だとか、このようなすばらしい場所であると、その国の言葉で伝えてもらうことで、幅広く情報発信していきたい。

渡辺義信委員

海外における風評・風化対策とインバウンド推進について、今週、バンコクでの本県産ヒラメフェアが中止になった。正確な情報が伝わらずに、出任せ的なものが世論をつくってしまった例と思うが、実に残念である。

今定例会終了後に知事がロンドンとパリを訪問することだが、3月のEUミッションにおいて、本県農林水産物の風評払拭にどのように取り組むのか。

農林水産部長

3月のEUミッションは、昨年12月の輸入規制緩和の御礼、復興の現状の情報発信、本県産農林水産物の販路拡大を目的としている。

知事によるトップセールス、本県産の食材を使用するレセプション「ふくしまプライド。フェア in パリ」を通じ、本県産農林水産物の安全性、おいしさ、品質の高さをしっかり伝える。

渡辺義信委員

トップセールスはしっかり進めてほしいが、そのミッションは、インバウンド推進にもつながっていくのか。

農林水産部長

「ふくしまプライド。フェア」等を通じ、本県産のおいしさ、魅力をしっかり伝えることにより、インバウンドの促進にもつながると認識している。

渡辺義信委員

県は、外国人観光客の誘客促進のために、太平洋・島サミットを通じてどのように情報発信していくのか。

生活環境部長

太平洋・島サミットの開催に際しては、参加する各国の首脳等に対して、福島ならではのさまざまな趣向を凝らし、また訪れたいと感じてもらえる、心に残るおもてなしで迎えるとともに、インターネット動画作成によって、サミットの様子に加え復興が進む福島の様、東京から少し足を伸ばせば満喫できる本県の歴史や自然、食などの魅力を世界に向けて発信していく。

渡辺義信委員

その際に、その国の言葉で伝える体制は万全か。

生活環境部長

インターネット等で動画を発信するに当たっては、英語だけでなく多言語でできるように現在検討を進めている。

渡辺義信委員

検討を進めているようだが、しっかりと対応願う。

県では十数年前から湖北省より国際交流員を受け入れており、現在県庁で仕事をした経験のあるOBが十数名、湖北省の武漢周辺でそれぞれ要職についている。県は中国からの国際交流員の活動を外国人観光客の誘客推進にどのように結びつけていくのか。

生活環境部長

中国からの国際交流員は、県内各地を訪問し、外国人の新鮮な視点で本県の自然や文化、食などの魅力を発掘し、SNS等を通じてきめ細かに情報を発信している。

国際交流員には任期終了後も、福島県と本国とのかけ橋になってもらい、海外からの誘客促進にも尽力してもらえよう取り組む。

渡辺義信委員

何年前かに日中友好議員連盟で武漢を訪問した。当時は震災前だったが、いろいろなことで日本は中国からプレッシャーを受けていた。しかし湖北省・武漢では、北京の外務省と全然意見が違っていた。「あれは北京の外務省が言っているだけで我々はそう思っていない。もっと交流を進めましょう。」といったイメージだった。戦時中に会津若松の連帯兵隊に世話になったとのことで、ずっと交流を続けているとの表現もあった。そういった特別なつながりを、しっかりとインバウンドの成果に生かさなければならぬといった意味での質問だったが、もう一度答弁願う。

生活環境部長

平成5年度から国際交流員として、中国の湖北省等より20名が本県で勤務している。委員指摘のとおり、現在その方々が本国に戻って要職についていると聞いており、県からそういった方に定期的に連絡をとっている。

現在上海から国際交流員が1名来ているが、その者は任期満了後も本県に定住する予定である。特に只見線が大変気に入っているようで、奥会津地域に定住し、中国に向けての情報発信に取り組むことになっている。交流員とのつながりを大切にしながらこれからも取り組んでいく。

渡辺義信委員

うれしい情報である。そういった成果をしっかりと積み上げながら進めてほしい。

続いて、尾瀬の魅力発信である。本会議の答弁で、新たに県内の高校生や大学生、留学生など、情報発信力の高い若者を対象とした尾瀬のモニターツアーを実施するとの話があったが、留学生を対象とした尾瀬のモニターツアーの実施によって、海外に向けてどのように魅力を発信していくのか。

生活環境部長

尾瀬の魅力在海外にも発信していくため、新年度においては、県内の高校生、大学生に加えて、留学生も対象として尾瀬の自然、地元の歴史や文化との触れ合いを体験できるモニターツアーを開催することとしており、留学生がみずから体験したことや、心に残った風景をSNSなどを通して発信してもらうことにより、「ふくしま尾瀬」の魅力在海外も含めてより多くの方に届けたい。

渡辺義信委員

私の子供は大学生と高校生である。尾瀬のモニターツアーの話聞いたときに、子供に行ってみると言ったら、彼らは尾瀬を余り意識していないとかびんときていない。また、我が党には大学生のインターンが来ており、彼らにも言ってみたが尾瀬がよくわからないようである。

我々は「夏が来れば思い出す、はるかな尾瀬」で憧れの存在としてのイメージがある世代だが、高校生、大学生は、尾瀬に対してのイメージが我々大人とは違うと感じた。モニターツアーで募集し、魅力を感じ参加してもらうことは思うよりもハードルが高いと感じるが、そういった視点で考えているか。

生活環境部長

委員指摘のとおり、現在、「ふくしま尾瀬」の入山者は高齢者が多い。尾瀬のすばらしさを一般的な言葉で、我々の年代が考えたものを伝えるよりは、実際に大学生や高校生といった自分たちと同年代の人たちが実際に尾瀬に行って感じたことをSNSを通じて見ることによって、自分も行ってみたいとの気持ちを起こしてもらおう。その第一歩として来年度は事業に取り組む。

渡辺義信委員

コミュタン福島について、海外からの来館者に対応するために、展示内容を英語、中国語、韓国語で説明するタブレット端末を導入するとの答弁が本会議であったが、コミュタン福島への海外からの来館者をふやすためにどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

コミュタン福島への海外からの来館については、国際交流事業等の視察先とするなど、関係機関と連携して取り組んできた。本年度は先月末までに37団体、600人を超える来館者があった。

新年度はさらに施設の魅力を正確に伝え、広く発信してもらえるように、英語で対応するスタッフを配置し、3カ国語で展示内容を説明する機器を導入する。

渡辺義信委員

来客者に対応するレベルから、来館者をふやす視点でさらに充実願う。

次に、インフラ整備の視点からインバウンド推進を考える。

外国人観光客の誘客のため、会津地域の2次交通強化支援事業をどのように生かしていくのか。

生活環境部長

外国人観光客の誘客に向けた2次交通対策については、交通事業者や、観光関係団体等と連携しながら、会津地域が誇る全国屈指の観光拠点と鉄道駅とを結ぶ利便性の高いバス路線を運行するとともに、インバウンド向けのSNS等を効果的に活用して、バスの周遊ルートに関する情報を外国人目線でわかりやすく発信し、外国人観光客の誘客に生かしていく。

渡辺義信委員

外国人への発信はSNSが中心との印象があるが、外国人が一目でどれに乗ればよいかわかる案内板表示について、この2次交通強化支援事業ではどのくらい意識しているのか。

生活環境部長

正直なところ、表示までは事業内容として確立していない。委員指摘のとおり、せっかく来た方にまた次に来てもらえるように、また、来た方が「本当に便利なところで行ってみるといいよ」と言ってくれる環境整備に引き続き取り組んでいく。

渡辺義信委員

課題もいろいろとあるが、実際に外国から来る人の身になって考えた場合にどうなのかが大事である。九州、関西は外国人客が多く、ウエートが高いと思うが、向こうの多言語表記はすごい。外国語が何種類も書いてあって、日本語がその中に少しあるくらいである。そのぐらい外国人目線で対応しているところに成果が出ると思うので、そういった視点をさらに充実願う。

次に、土木部関係のインフラについて聞く。

県道の黒磯田島線は現在年間を通じて不通となっている。町からも要望が出ているが、この路線が通れるようになれば、那須の一大観光地に来ている外国人観光客が三、四十分で南会津まで来られる。インバウンドに直接つながる道路整備はこういったものだと考えているが、外国人旅行者の県内への誘客に向けた広域的な道路整備について、県の考えを聞く。

土木部長

外国人旅行者の県内への誘客については、昨年開通した山形県境の東北中央自動車道や米沢市から会津、日光を結ぶ会津縦貫道、新潟県との新たな交流を生む国道289号八十里越など、縦横6本の連携軸である幹線道路の整備が重要である。

今後も隣接県や国などと連携を図り、広域周遊ルートの形成に向け連携軸の整備を推進するとともに、各地の観光地をつなぐ道路の整備を計画的に進める。

渡辺義信委員

県は、外国人旅行者に配慮した道路施設をどのように充実させていくのか。

土木部長

外国人旅行者に配慮した道路施設については、地域の魅力を発信する重要な拠点である道の駅において、Wi-Fiスポットの整備や、トイレの洋式化を進めるとともに、高速道路の新たな番号表示に伴う案内標識の改善など、わかりやすい道案内に取り組んでいる。

今後とも国、関係機関と連携し、外国人旅行者に配慮した道路施設の充実にしっかりと取り組んでいく。

渡辺義信委員

国道121号の整備、鉄道のリバティの開通により、日光の外国人観光客を会津に呼び込みやすくなったと認識している。今後もインバウンドの推進効果までを考えたインフラ整備を行うべきと考えるが、どうか。

土木部長

外国人インバウンドの関係は道路整備と密接に絡んでいるが、特に例を挙げると日光から会津方面については、会津縦

貫道を重点的に整備している。

これは本県だけではなく栃木県とも連携して整備を強化しており、こういった観光振興の面も十分加味した上で、道路整備に力を入れていく。

渡辺義信委員

次に、クルーズ船である。今、クルーズ船の需要がどんどん広がっており、東北のそれぞれの港では、クルーズ船の誘致にしのぎを削っている最中と聞く。

そこで県は、小名浜港におけるクルーズ船の受け入れ態勢をどのように構築していくのか。

土木部長

小名浜港におけるクルーズ船の受け入れ態勢については、新年度の上半期をめどにいわき市や観光団体、旅行会社、港湾運送事業者などで構成する、官民連携による協議会を設立する。受け入れ計画の策定や港湾及び観光資源の情報発信を行い、誘致活動を積極的に実施していく。

渡辺義信委員

協議会でそれぞれの役割が出てくると思うが、国内クルーズであれば船会社等に営業するし、インバウンドであれば外国人が客となる。そういったものの役割の振り分けは、協議会ではどのような仕組みになるのか。

土木部長

連携協議会は官民連携で行うことが大前提であり、例えば、港湾管理者、地元のいわき市、県の観光部局に加えて、いわきの商工会議所、あるいは観光まちづくりビューロー等の観光団体と連携を組むこととしている。それに加えてこの上位に東北連携のクルーズ振興連携会議を立ち上げている。これは東北地方整備局、東北運輸局、各県の港湾部局、観光部局等東北全体で参画して、クルーズの誘致に向けた活動を行っていく。

渡辺義信委員

これは県で考えるだろう、これは市がやるだろうといった雰囲気協議会になることを恐れているが、協議会での県の立ち位置はどうか。

土木部長

県は港湾管理者がポートセールスを行う立場で主体となってしっかり進めていくが、これは観光部局との密接な連携が必要であるため、県でも観光部局としっかりと連携をとりながら、会を運営していきたい。

渡辺義信委員

東北全体で連絡会議があって、いろいろ頑張っていくとの表現があったが、東北と言った場合、青森港のひとり勝ちの状態にある。去年1年間で青森港に寄港したクルーズ船は22隻で、秋田港は18隻、小名浜港は3隻である。東北全体で盛り上げていくと言っても、やはり青森港、秋田港に小名浜港は負けてしまっている。勝ち負けが全てではないが、これだけ成果を上げているところがある。しかも本県のほうが人口が多い。今後の動きとして青森港、秋田港に追いつく成果を見込んでいるのか。

土木部長

小名浜港はクルーズ船誘致の入隻数がかなり低い実態がある。他港の事例等を十分研究した上で誘致に積極的に取り組んでいく。

渡辺義信委員

高宮議員の一般質問の際に、「M I R A I 2061」の話があったので、早速見てみたら、なかなかおしゃれでよい映像だと感じた。県は、この「M I R A I 2061」をより多くの人に見てもらうためにどのように取り組んでいくのか。

総務部長

「M I R A I 2061」は県公式ユーチューブのほか、首都圏の大型商業施設や東京都有楽町の街頭ビジョン等で上映を開始した。

今後は、県内の銀行や首都圏の映画館、全国のコンビニエンスストアでの上映など、より多くの方々の目に触れる機会をふやし、本県への関心を高め、風評払拭と風化防止、観光誘客につながるよう努める。

渡辺義信委員

今回の私のテーマはインバウンドなので、質問でのより多くの人との表現には、外国人も含めているつもりだった。「M I R A I 2061」の外国語バージョンはあるのか。

総務部長

現在外国語バージョンはない。今回はミュージカル調で親しみやすく品質も高いものでつくっている。そういった意味で、外国語の吹きかえは難しいが、日本語のままでも親しんでもらえる、海外でも使える素材と考える。字幕を含めて今後検討していく。

渡辺義信委員

こういったツールをつくるのは思ったより金がかかる。何千万円もかかったのであれば、その効果で何人に来てもらって、何を買ってもらったかの効果があって初めて事業として成り立つと思うので、外国人も含めてより多くの人たちにしっかりと広げてもらいたい。

県は世界水族館会議において、外国からの参加者にどのように福島をPRしていくのか。

文化スポーツ局長

世界水族館会議については、会議に伴うさまざまな場面で、震災と復興の特別展示や、県産品の販売、民俗芸能の披露などの関連イベントを実施するとともに、県内蔵元や被災地をめぐるツアーを実施するなど、外国から参加する方々に本県の現状と魅力を直接感じてもらい、その経験や思いを会議後も広く伝えてもらえるよう、関係団体と連携して取り組んでいく。

渡辺義信委員

いろいろとやってもらいたいですが、この件に関する鈴木智議員の質問に対する答弁で、部長からはこれまでかかわってきた在日各国大使館などとのきずなを大切に、さまざまな工夫を重ねるとの表現があった。相当な工夫をするとのイメージを持ったが、今の答弁では、普通にやりそうなことだと思う。さまざまな工夫を考えているのであれば聞く。

文化スポーツ局長

現時点で世界水族館会議については、実行委員会で主催する形となっている。その中に県も入り、いわき市の経済団体、観光関係者、地域づくり、町づくりの関係者も入っている。その中で運営、進め方等について協議を重ねている。

いわき市においても、同じようにインバウンドを非常に大切にしており、おもてなしをしようと考えているため、そういった方々とよく協議しながら、さまざまに対応できるように検討を進めていく。

渡辺義信委員

実行委員会で県がぜひともリーダーシップを発揮して、さまざまな工夫を持って盛り上げてもらいたい。

オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンに登録した市町村の取り組みを、県はどのようにして支援しているのか。

文化スポーツ局長

ホストタウンに登録した市町村への支援については、事前キャンプ誘致等に対する財政支援を初め大使館や国際競技団体等へのPR活動に市町村とともに取り組んできた。また、先月には南相馬市がジブチ共和国で行った空手の交流事業に県職員が同行するなど、現地での円滑な交流の支援に努めた。

今後とも、市町村におけるホストタウンの取り組みが広がるよう、関係機関と連携して積極的に支援していく。

渡辺義信委員

いろいろな取り組みでいろいろな国と縁ができると思うが、東京オリンピック・パラリンピックに向けたさまざまな交流を通じて、大会後に外国人の誘客にどのようにつなげていくのか。

文化スポーツ局長

ホストタウンには事前キャンプをメインとしたものと、ありがとうホストタウンという交流をメインとしたものがある。事前キャンプにおいても、それを契機としてその後の交流が生まれるように、またありがとうホストタウンについては、地域と相手国との交流をオリンピックのレガシーという形で、大会後も継続してつなげていけるように取り組んでいる。

渡辺義信委員

最後に、観光交流局長に幾つか質問する。

県は、ホープツーリズムによるインバウンドにどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

海外メディアによる復興へ向けて歩む本県の姿の発信がインバウンドには効果的であることから、外国人特派員を対象に聞き取り調査等を実施し、課題の洗い出しや解決策の検討を行っている。今後はそれらを踏まえたモニターツアーによりコンテンツの中で熟度を高めるなど、ホープツーリズムによるインバウンドにしっかりと取り組んでいく。

渡辺義信委員

相手にしっかりと伝わる取り組みを意識してもらいたい。

県は、地域DMOなどと連携した外国人観光客の誘客にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

地域DMO等においては、「サムライ」の精神文化の体験等、外国人が好むコンテンツの磨き上げや情報発信に取り組

んでおり、これらが実際の誘客につながるよう積極的に支援することはもとより、花や絶景など、同じテーマで周辺地域をつないだ広域観光を、地域DMOや地域の方々とともに進めるなど、外国人観光客の誘客にしっかりと取り組んでいく。

渡辺義信委員

DMOの考え方が数年前から盛んになってきており、ただ待っていれば客が来るとの考え方から、マネジメントしてマーケティングを考えていくといった考え方になっている。例えば市町村単体ではなく広域的な観光も意識していくイメージと考えて期待している。

2年ほど前から地域DMOに取り組むところに県が支援するとのことで、県内のあらゆるところにDMOができて、そこが主体になって観光客、国内外を含めて観光客にアプローチしていくと期待していたが、あれから3年ほどたち、地域それぞれのDMOの動きが思っているほど活発ではないとの印象を持っているが、現状はどうか。

観光交流局長

県内におけるDMOの設置状況は、地域DMOは、福島市に2つ、会津若松市、郡山市、いわき市に1つずつで計5つの候補法人がある。また観光物産交流協会が主体となっている地域連携DMOが1つあり、これは県下全域を範囲としている。

渡辺義信委員

きょうは19の質問をしたが、県の組織での連携をしっかりとしていかなければならないとの視点で質問した。インバウンドや風評払拭に関し、県の組織だけではなく市町村や広域の組織に対して、もっと有機的につながっていかないと地域DMOへの支援効果は限定される。そういった意味で最後にDMOの話をしたが、今までよりも活発に地域のDMOが活躍して、考え方ももっとレベルが上がるように、県から支援していくべきだと思うが、どうか。

観光交流局長

地域DMOの弱いところは情報発信と人材育成であると考えている。県としては、弱い部分を補い、支援するために、人材育成のためのマーケティング講座の開催、専門的知識を持った方からのアドバイス、あるいはDMOに関する取り組みの情報共有の場を設定するなどして積極的に支援していく。

渡辺義信委員

以上で質問を終わる。